



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年6月25日  
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社  
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,728	4.1	△659	-	△672	-	△678	-	△673	-	△1,084	-
2017年3月期	1,660	-	△697	-	△648	-	△697	-	△676	-	△278	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	△3.13		△3.13	
2017年3月期	△3.16		△3.16	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		円	銭	
2018年3月期	46,598		45,674		45,698	98.1		212.53		
2017年3月期	47,712		46,737		46,768	98.0		217.56		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2018年3月期	△53		△2,484		△23		10,820	
2017年3月期	575		△5,548		△110		13,378	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(注) 当社グループは、従来になかった新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	215,047,609株	2017年3月期	215,047,609株
② 期末自己株式数	2018年3月期	138株	2017年3月期	138株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	215,047,471株	2017年3月期	213,822,256株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社は、2018年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。この決算短信及び添付資料は、有価証券報告書(2018年6月25日提出)において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は、日本基準に基づく2018年3月期の決算短信を2018年5月15日に公表しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(初度適用) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、超高齢社会が直面する諸課題を解決するため、人・ロボット（機械）・情報系が融合複合した新領域《サイバニクス》の技術を駆使し、医療、福祉、生活（職場環境を含む）分野を対象として研究開発から社会実装に至るまでを一貫して推進しています。

サイバニクスは、人とロボット系及び情報系を機能的につなぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現するものです。当社グループは、現在の情報社会の次に続く「Society 5.0」（情報空間と物理空間が融合した超スマート社会）をさらに一歩進め、サイバニクスを駆使することにより、『人』を中心に再構成し進化させる新たなビジョンとして『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合、すなわち、人とテクノロジーが共生する未来社会「Society 5.0/5.1」の実現を目指してまいります。

当連結会計年度において、医療分野では歩行機能改善を目的としたHAL®医療用下肢タイプ両脚モデル（以下、「医療用HAL®」という。）が、前年度に引き続き、神経・筋難病に対する公的な医療保険診療のために国内拠点病院を中心に導入が進んでいますが、並行して脳卒中への適用拡大に向けてHAL®医療用下肢タイプ単脚モデルの医療機器承認のための医師主導治験が進行しています。

欧州においては、既に医療機器認証（適用疾患：脳卒中、脊髄損傷、神経・筋難病など）を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めています。また、ポーランドの医療機関においても2017年7月より民間の保険適用によるサイバニクス治療が行われています。

米国においては、2017年12月にFDA（米国食品医薬品局）より医療機器としての市販承認を取得しました。今回の承認では、使用目的が医療用HAL®による治療を行うことによる患者の歩行機能そのものの改善であることが明確に示され、その医学的治療効果が認められるものとなりました。今回の承認取得を受け、当社は全米有数のリハビリテーション医療グループであるBrooks Rehabilitationとの合弁会社CYBERDYNE & BROOKS, Inc. を設立し、2018年3月に、米国フロリダ州ジャクソンビルにBROOKS CYBERNIC TREATMENT CENTERを創設して医療用HAL®による治療サービスを開始するとともに、世界最大の医療市場である米国全域への普及活動を開始しています。

そのほか、サウジアラビアでは、2017年8月にSFDA（サウジアラビア食品医薬品局）より医療用HAL®の製造販売承認を取得し、当社のビジネスパートナーであるAbdul Latif Jameelグループの医療機関（Abdul Latif Jameel Hospital）にて医療用HAL®によるサイバニクス治療が行われています。医療用HAL®は、2018年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて257台（内、国内レンタル68台）が稼働中です。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプは、2017年10月に、脳卒中急性期の治療を目的として京都大学医学部附属病院を研究開発代表機関とする医師主導治験がAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の医療機器開発推進研究事業として採択されました。今後の医師主導治験を経て、医療機器化を進めてまいります。HAL®単関節タイプは、臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入されており、2018年3月末時点で234台が稼働中です。なお、手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）との調整を終え、医療機器申請に向けた準備が最終段階に入っています。

福祉の分野では、下肢に障がいがある維持期・生活期の方や脚力が弱くなった方の下肢機能向上の促進を目的として、HAL®福祉用（下肢タイプ）の後継モデルとして、2018年4月から、より高性能になった「HAL®自立支援用下肢タイプPro」の販売を開始しました。HAL®福祉用等の下肢タイプは、日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2018年3月末時点で398台が稼働中です。2017年10月に販売を開始した、足腰などが弱った方の体幹・下肢機能の向上促進を目的とするHAL®腰タイプ自立支援用は、介助なしでの立ち座りなど、介護される人のQOL（クオリティ オブ ライフ：生活の質）が向上することに加えて、介護する人の身体的負担が大きく軽減されることが期待され、2018年3月末時点で51台が稼働中です。

また、当社は2018年1月に、HAL®の技術を応用し、発話や身体動作が著しく困難な方であっても、意思伝達やナースコールなどさまざまな環境制御機器の操作を可能にする新製品「Cyin™福祉用」を発表しました。2018年3月にHAL®やCyin™の臨床研究に協力された11の患者団体・患者支援団体に対して納入し（大同生命保険株式会社からの寄贈）、現在、一般販売に向けた準備を進めています。神経・筋難病など重度の疾患により発話や身体動作が著しく困難な方にご利用いただくとともに、今後、Cyin™を更に進化させ、生体電位信号をはじめとする各種生体情報の解析・処理を行うセンシングデバイス等にも展開することを見込んでいます。

介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL®腰タイプ介護支援用は、2018年3月末時点で796台が稼働中です。2018年4月より、厚生労働省の人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）において、助成対象となる介護福祉機器として、当社のHAL®腰タイプ介護支援用を含む「装着型移乗介助機器」が追加されたことにより、今後の増加を見込んでいます。

生活の分野では、特に職場での作業支援に注力しており、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL®腰タイプ作業支援用は、2017年12月に防塵・防水対応の新モデル（LB03）を販売開始し、雨天時や粉塵の多い建設現場などの屋外作業や、高湿の屋内作業などへの大幅な利用範囲拡大を見込んでいます。2018年3月に大和ハウス工業株式会社が国内全9工場に30台導入するなど、2018年1月以降、88台増加し、2018年3月末時点において372台が稼働中です。また、清掃ロボットは、2018年3月に最先端技術による卓越した自律走行と清掃能力を実現した新モデル（CL02）を販売開始しました。本製品は、清掃エリアの広い建物、複雑な形状の建物など幅広く対応ができるため、今後、商業施設をはじめ、オフィスビル、空港など様々な大型施設での導入が見込まれています。2018年3月に三井不動産株式会社が運営するショッピングセンター「ダイバーシティ東京 プラザ」に納入するとともに、住友商事株式会社との間でも、オフィスビル清掃の自動化・効率化に向けた取り組みを共同で推進する共同事業の検討に関する覚書を締結し、今後、住友商事グループのオフィスビルに、順次導入を進めてまいります。清掃ロボット及び搬送ロボットは、2018年3月末時点において27台が稼働中です。

当社は、サイバニクス技術の普及に向けて公的保険に加え民間保険会社との業務提携による協働の取り組みを進めています。大同生命保険株式会社は、医療用HAL®による難病治療に対する受療者の治療費用負担軽減のための「HALプラス特約」の販売に加えて、難病の方々に対するコミュニケーション支援として、Cyin™福祉用を、11の患者団体・患者支援団体に寄贈しました。AIGジャパン・ホールディングス株式会社は、社会貢献の一環として、脊髄に障がいを持つ小中高生を対象に、HAL®を活用した歩行機能向上促進プログラムを無償で提供しています。さらに当社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と、2017年10月に革新的サイバニクス技術とリスクファイナンスの融合による、健康で豊かな社会システムの構築を目的とした包括的業務連携に関する協定を締結して、介護分野を手始めに取り組みを進めています。

また、当社は超高齢社会の課題解決のため、サイバニクスを中核とした新たな産業変革・社会変革を目指しており、2017年12月に株式会社みずほ銀行及びグローバル・ブレイン株式会社と共に、ベンチャーの支援・育成の新たな産業インフラとして「CEJファンド」の立ち上げを発表しました。2017年12月にCEJキャピタル株式会社を設立し、現在、ファンド設立の準備を進めています。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は主に医療用HAL®及びHAL®腰タイプの導入台数の増加により1,728百万円（前年同期比4.1%増加）を計上した結果、売上総利益は1,204百万円（同12.3%増加）と増加しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及びJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」の受託研究事業の実施により834百万円（同7.5%減少）を計上、その他の販売費及び一般管理費は1,390百万円（同2.1%増加）への増加に留まっております。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより364百万円（同27.0%減少）を計上、その他の費用4百万円（同41.9%減少）を計上した結果、営業損失は39百万円改善し、659百万円（同5.4%減少）を計上しました。

また、金融収益13百万円（同77.3%減少）、金融費用6百万円（同33.2%減少）、持分法による投資損失を21百万円、法人所得税費用6百万円を計上した結果、当期損失は19百万円改善し、678百万円（同2.7%減少）を計上しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比1,113百万円減少し、46,598百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,558百万円減少し、持分法で会計処理されている投資が474百万円、その他の金融資産（非流動）が337百万円増加したこと等によるものです。

## ② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比51百万円減少し、925百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が77百万円増加したものの、繰延税金負債が130百万円減少したこと等によるものです。

## ③ 資本

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末比1,063百万円減少し、45,674百万円となりました。これは、主として当期損失の計上に伴う利益剰余金の減少及びその他の資本の構成要素が496百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,558百万円減少し10,820百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金流出（前連結会計年度は575百万円の資金流入）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費399百万円及び持分法による投資損失21百万円を計上、営業債務及びその他の債務の増加による資金流入85百万円、棚卸資産の増加による資金流出38百万円、及び、税引前損失672百万円を計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,484百万円の資金流出（前連結会計年度5,548百万円の資金流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,077百万円及び投資有価証券の取得による支出1,563百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の資金流出（前連結会計年度は110百万円の資金流出）となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2018年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	18,462	13,378	10,820
営業債権及びその他の債権	573	379	385
その他の金融資産	21,501	20,002	20,004
棚卸資産	450	527	565
その他の流動資産	77	119	32
流動資産合計	41,062	34,405	31,807
非流動資産			
オペレーティング・リース資産	462	480	401
有形固定資産	5,084	10,603	11,339
無形資産	66	66	90
持分法で会計処理されている投資	—	—	474
その他の金融資産	975	2,069	2,406
その他の非流動資産	96	88	81
非流動資産合計	6,681	13,307	14,791
資産合計	47,743	47,712	46,598

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	19,926	—	—
営業債務及びその他の債務	252	197	274
その他の流動負債	204	370	386
流動負債合計	20,382	567	659
非流動負債			
その他の債務	36	14	—
引当金	91	91	91
繰延税金負債	64	275	145
その他の非流動負債	29	29	29
非流動負債合計	220	408	265
負債合計	20,602	975	925
資本			
資本金	16,512	26,744	26,744
資本剰余金	16,331	26,495	26,495
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	536	432	△65
利益剰余金	△6,227	△6,903	△7,476
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,151	46,768	45,698
非支配持分	△10	△31	△24
資本合計	27,141	46,737	45,674
負債及び資本合計	47,743	47,712	46,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,660	1,728
売上原価	△587	△523
売上総利益	1,072	1,204
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△901	△834
その他の販売費及び一般管理費	△1,361	△1,390
販売費及び一般管理費合計	△2,262	△2,223
その他の収益	499	364
その他の費用	△7	△4
営業損失(△)	△697	△659
金融収益	59	13
金融費用	△9	△6
持分法による投資損失(△)	—	△21
税引前損失(△)	△648	△672
法人所得税費用	△49	△6
当期損失(△)	△697	△678
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△676	△673
非支配持分	△21	△5
当期損失(△)	△697	△678
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△3.16	△3.13
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△3.16	△3.13

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
当期損失(△)	△697	△678
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	417	△394
公正価値で測定する金融資産		
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	417	△394
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	△12
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	2	△12
税引後その他の包括利益	420	△406
当期包括利益	△278	△1,084
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△256	△1,076
非支配持分	△21	△8
当期包括利益	△278	△1,084

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	16,512	16,331	△0	—	—	536
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	417	2	—
当期包括利益合計	—	—	—	417	2	—
新株の発行	10,232	10,165	—	—	—	△530
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	6
所有者との取引額合計	10,232	10,165	—	—	—	△524
2017年3月31日時点の残高	26,744	26,495	△0	417	2	12
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△394	△9	—
当期包括利益合計	—	—	—	△394	△9	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△100	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	7
2018年3月31日時点の残高	26,744	26,495	△0	△77	△7	19

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	536	△6,227	27,151	△10	27,141
当期損失(△)	—	△676	△676	△21	△697
その他の包括利益	419	—	419	0	420
当期包括利益合計	419	△676	△256	△21	△278
新株の発行	△530	—	19,867	—	19,867
株式に基づく報酬取引	6	—	6	—	6
所有者との取引額合計	△524	—	19,873	—	19,873
2017年3月31日時点の残高	432	△6,903	46,768	△31	46,737
当期損失(△)	—	△673	△673	△5	△678
その他の包括利益	△403	—	△403	△3	△406
当期包括利益合計	△403	△673	△1,076	△8	△1,084
株式に基づく報酬取引	7	—	7	—	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△100	100	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	15	15
所有者との取引額合計	△93	100	7	15	21
2018年3月31日時点の残高	△65	△7,476	45,698	△24	45,674

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失 (△)	△648	△672
減価償却費及び償却費	335	399
固定資産圧縮損	742	—
金融収益	△59	△13
金融費用	9	6
持分法による投資損失	—	21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77	△38
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	194	△6
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△56	85
その他	130	157
小計	570	△62
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△2	△1
法人所得税の支払額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△20,000	△43,000
投資の償還による収入	20,000	43,000
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△6,597	△1,077
無形資産の取得による支出	△18	△48
投資有価証券の取得による支出	△433	△1,563
投資有価証券の売却による収入	—	700
持分法投資による支出	—	△495
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,548	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△88	—
その他	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,083	△2,558
現金及び現金同等物の期首残高	18,462	13,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の期末残高	13,378	10,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (百万円)	△676	△673
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△676	△673
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株)	213,822,256	215,047,471
基本的1株当たり当期損失(△) (円)	△3.16	△3.13

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△676	△673
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△676	△673
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株)	213,822,256	215,047,471
調整(注)	—	—
希薄化後の普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数(株)	213,822,256	215,047,471
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)	△3.16	△3.13

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	株	株
CYBERDYNE株式会社 2015年第1回ストックオプション	(普通株式) 7,800	(普通株式) 7,800
CYBERDYNE株式会社 2016年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 4,600	(普通株式) 4,600
CYBERDYNE株式会社 2016年第2回新株予約権(有償ストック・オプション)	(普通株式) 47,700	—
CYBERDYNE株式会社 2017年第1回無償ストックオプション	—	(普通株式) 10,500



(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的な例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日、または2015年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## 2016年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,459	4,000	3	18,462	(1), (16)	現金及び現金同等物
売掛金	217	348	7	573	(2), (3), (16)	営業債権及び その他の債権
有価証券	25,500	△4,000	—	21,501	(1)	その他の金融資産
たな卸資産	450	—	0	450	(16)	棚卸資産
未収入金	349	△349	—	—	(2)	
その他	76	0	1	77	(16)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—	(3)	
流動資産合計	41,051	—	11	41,062		流動資産合計
固定資産						非流動資産
	—	461	1	462	(6)	オペレーティング・ リース資産
有形固定資産	5,332	△461	212	5,084	(6)	有形固定資産
無形固定資産	66	—	—	66		無形資産
投資有価証券	915	△915	—	—	(4)	
その他	171	830	△27	975	(4), (5), (16)	その他の金融資産
	—	85	11	96	(4)	その他の非流動資産
固定資産合計	6,484	—	198	6,681		非流動資産合計
資産合計	47,534	—	209	47,743		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
1年内償還予定の転換社 債型新株予約権付社債	19,927	—	△2	19,926		流動負債
買掛金	48	204	0	252	(7), (16)	1年内償還予定の転換社 債型新株予約権付社債
未払法人税等	64	—	△64	—	(11)	営業債務及び その他の債務
その他	283	△204	125	204	(7), (8), (11), (16)	その他の流動負債
流動負債合計	20,323	—	59	20,382		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	—	36	—	36	(7)	その他の債務
繰延税金負債	72	—	19	91	(9)	引当金
繰延税金負債	11	—	53	64	(10)	繰延税金負債
その他	65	△36	—	29	(7)	その他の非流動負債
固定負債合計	148	—	72	220		非流動負債合計
負債合計	20,471	—	132	20,602		負債合計
純資産の部						資本
資本金	16,512	—	—	16,512		資本金
資本剰余金	16,448	—	△117	16,331	(12)	資本剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
新株予約権	537	△537	—	—	(14)	
その他の包括利益累計額	1	537	△1	536	(13), (14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	△6,433	—	206	△6,227	(17)	利益剰余金
	27,064	—	87	27,151		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	—	—	△10	△10	(15)	非支配持分
純資産合計	27,064	—	77	27,141		資本合計
負債純資産合計	47,534	—	209	47,743		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の 差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,376	3,000	3	13,378	(1), (16)	現金及び現金同等物
売掛金	247	124	7	379	(2), (3), (16)	営業債権及び その他の債権
有価証券	23,000	△2,998	—	20,002	(1)	その他の金融資産
たな卸資産	527	—	0	527	(16)	棚卸資産
未収入金	125	△125	—	—	(2)	
その他	118	△2	4	119	(16)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—	(3)	
流動資産合計	34,391	—	14	34,405		流動資産合計
固定資産						非流動資産
	—	478	2	480	(6)	オペレーティング・ リース資産
有形固定資産	10,866	△478	216	10,603	(6)	有形固定資産
無形固定資産	66	—	—	66		無形資産
投資有価証券	1,361	△1,361	—	—	(4)	
その他	164	1,282	622	2,069	(4), (5), (16)	その他の金融資産
	—	78	10	88	(4)	その他の非流動資産
固定資産合計	12,457	—	850	13,307		非流動資産合計
資産合計	46,848	—	864	47,712		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の 差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
1年内償還予定の転換社 債型新株予約権付社債	—	—	—	—		1年内償還予定の転換社 債型新株予約権付社債
買掛金	21	176	0	197	(7), (16)	営業債務及び その他の債務
未払法人税等	152	—	△152	—	(11)	
その他	320	△176	226	370	(7), (8), (11), (16)	その他の流動負債
流動負債合計	492	—	75	567		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	14	—	14	(7)	その他の債務
資産除去債務	73	—	18	91	(9)	引当金
繰延税金負債	14	—	261	275	(10)	繰延税金負債
その他	43	△14	—	29	(7)	その他の非流動負債
固定負債合計	130	—	279	408		非流動負債合計
負債合計	622	—	353	975		負債合計
純資産の部						資本
資本金	26,744	—	—	26,744		資本金
資本剰余金	26,680	—	△184	26,495	(12)	資本剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
新株予約権	12	△12	—	—	(14)	
その他の包括利益累計額	12	12	407	432	(13), (14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	△7,222	—	319	△6,903	(17)	利益剰余金
	—	—	541	46,768		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	—	—	△31	△31	(15)	非支配持分
純資産合計	46,226	—	511	46,737		資本合計
負債純資産合計	46,848	—	864	47,712		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

また、日本基準では「有価証券」に含めていた償還期限が3ヶ月以内の債券等については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えております。

## (2) 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「売掛金」及び「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。

## (3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振替えております。

## (4) その他の金融資産（非流動）の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金・保証金」、については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

また、日本基準では元本金額で測定していた「敷金・保証金」については、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しており、調整差額は賃貸料の前払いとして「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに賃貸料及び受取利息を認識しております。

## (5) 市場性のない資本性金融商品

日本基準の投資有価証券に含まれる非上場株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得原価を評価額としておりますが、IFRSでは公正価値を評価額としております。そのため、「その他の金融資産（非流動）」が変動しております。

## (6) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では「有形固定資産」に含めていた賃貸用資産について、IFRSでは非流動資産に「オペレーティング・リース資産」と名称変更の上、区分掲記しております。

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

また、当社グループは、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しております。

## (7) 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債に区分掲記していた買掛金、及び流動負債の「その他」に含めていた未払金等について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

日本基準では非流動負債の「その他」に含めていた長期割賦未払金について、IFRSでは非流動負債の「その他の債務」に振替えて表示しております。

## (8) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

## (9) 引当金

日本基準では固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」について、IFRSでは「引当金」に振替えて表示しております。

## (10) IFRS差異調整に伴い生じた一時差異

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金負債を認識しております。

(11) 賦課金

日本基準では国内で賦課される外形標準課税（資本割）、住民税（均等割）、固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上しております。

また、日本基準では「未払法人税等」に含めていた未払事業税（外形標準事業税の資本割）について、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(12) 株式交付費用を資本から控除

日本基準では、当社の資本性金融商品を発行する際の取引コストを純損益として処理していましたが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

(13) 在外活動営業体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(14) その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「為替換算調整勘定」、「その他有価証券評価差額金」、「新株予約権」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に振替えております。

(15) 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

(16) 連結の範囲による差異

日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なる影響を調整しております。

日本基準では重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSでは当該子会社を連結の範囲に含めております。

(17) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
株式交付費用等に係る調整	117	183
有形固定資産の計上額の調整	194	200
在外活動営業体に係る累積換算差額の調整	1	1
賦課金に係る調整	△43	△48
未消化の有給休暇に係る調整	△11	△16
その他	△9	40
小計	249	359
税効果による調整	△53	△71
非支配持分に係る調整	10	31
合計	206	319

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,650	—	10	1,660	(10)	売上収益
売上原価	△571	—	△16	△587	(1), (3), (7), (10)	売上原価
売上総利益	1,079	—	△7	1,072		売上総利益
研究開発費	△903	—	2	△901	(1), (7)	研究開発費
その他の販売費及び 一般管理費	△1,348	—	△13	△1,361	(3), (7), (10)	その他の販売費及び 一般管理費
販売費及び一般管理費合計	△2,251	—	△11	△2,262		販売費及び一般管理費合計
	—	1,234	△735	499	(2), (8) (10)	その他の収益
	—	△749	742	△7	(1), (2), (8), (10)	その他の費用
営業損失(△)	△1,172	485	△10	△697		営業損失(△)
営業外収益	1,242	△1,242	—	—	(2)	
営業外費用	△853	853	—	—	(2)	
特別利益	0	△0	—	—	(2)	
特別損失	△0	0	—	—	(2)	
	—	9	50	59	(2), (4), (10)	金融収益
	—	△104	95	△9	(2), (5)	金融費用
税金等調整前当期純損失 (△)	△783	—	135	△648		税引前損失(△)
法人税、住民税及び事業税	△8	1	△42	△49	(6), (7)	法人所得税費用
法人税等調整額	1	△1	—	—		
当期純損失(△)	△789	—	92	△697		当期損失(△)
	—	△789	113	△676		当期損失(△)の帰属： 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△21	△21	(9)	非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△789	789	—	—		



日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期損失(△)	△789	—	92	△697		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	9	—	408	417	(4)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	3	—	△0	2		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	12	—	408	420		税引後その他の包括利益
包括利益	△778	—	500	△278		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属：
親会社株主に係る包括利益	△778	—	521	△256		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	—	—	△21	△21	(9)	非支配持分
	△778	—	500	△278		合計

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 減価償却方法及び耐用年数の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益、固定資産除却損についても再計算を行っております。

また、当社グループは、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しております。

## (2) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

## (3) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

## (4) 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上しております。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。また、IFRS第9号「金融商品」に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額は純損益を通じて認識しております。

## (5) 株式交付費用を資本から控除

日本基準では、当社の資本性金融商品を発行する際の取引コストを純損益として処理していましたが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

## (6) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

また、IFRS適用に伴い認識・測定された各種調整仕訳に対する税効果及びその他の税効果を計上したことにより法人所得税費用が変動しております。

## (7) 賦課金

日本基準では国内で賦課される外形標準課税（資本割）、住民税（均等割）及び固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上しております。

## (8) 資産に対する政府補助金

日本基準では資産に対する政府補助金について、助成金収入及び固定資産圧縮損をそれぞれ営業外収益及び営業外費用にて総額表示していましたが、IFRSでは純額表示しております。

## (9) 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

## (10) 連結の範囲による差異

日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なる影響を調整しております。

日本基準では重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度) に  
係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。